東京新聞 10/5/23 (第3種郵便物認可)

新聞を読んで

仕分けは誰のために

鈴木　雄雅

大学の講義はAV機器を利用するのが当たり前の時代。先日ちょっと教室がざわついた。何の前触れもなく、四カ所にあるディスプレーに学生諸君の（寝）顔が登場したからだ。教室内外に一見してもカメラらしきものはないのだが、ここにも監視カメラかと驚いた（18日社説「カメラ監視社会」）。

何のことはない。OHC（書画カメラ）が下向きでなく教室内へ向いていたため、それが映ったからだった。それでなくとも学内外に監視カメラが点在しているのは事実だ。実はその教室にもカメラが付いていた。それが稼働しているかどうか、学生はもとより教員も知らない。

どこの大学でもコンピュータールームをはじめとして（監視）カメラの導入は進むばかり。先端技術を入れると、監視が増える。そしてその市場は拡大するという図式に見事にはまっている現代社会の縮図ではないか。

台北の地下道の天井に付いている監視カメラに驚いたこともあった。それらが犯罪抑止のためであることに反対はしない。他方、監視カメラを付けた地域から犯罪は減っても、カメラが付いていない隣接地区の犯罪数が増えたというデータもある。いつでも、どこでも、誰でもがアクセスできるネット社会なら、同時にいつでも、どこでも、誰でも（誰かに）見張られている社会にゆきつくのだろう。

国民ショー「ザ・仕分け」が続いている（19日朝刊1面）。世直し（仕分け人）VS悪代官の構図はテレビ的であることは間違いない。第二幕は演出に策をこらした感が否めない。「高速新料金断念〝猫の目〟はもういい」（19日社説）が「国民生活の根幹である社会資本運用の施策がこんなにぐらついて、どうするのか」と叫ぶように、納税している国民に一番のしわ寄せがくることを覚悟しなければならない。

教育界も振り回されている。法科大学院の混乱も予想された通りだが、「研究統合は慎重に」（4月24日こちら特報部）、「教員養成6年制」（4月26日朝刊2面）、「教員免許更新制1年もう見直し　先見えず大学苦慮」（7日夕刊社会面）の一方で、大学の情報公開の義務化（しめつけ）と、いわゆるマル適マークと呼ばれる認証評価で大学を区分化しようとしている。その許認可権を与えられた母体自体が仕分けの対象にあがったのは皮肉かもしれない。

なぜならどの大学でも認証評価を得るために、膨大なマイナスエネルギーを注いでおり「外部資金獲得推奨策　効果より目立つ弊害」（毎日18日朝刊）は明らかで、真摯に取り組んでいる方々には申し訳ないが「支援」にみせかけた「監督・監視」と言わざるを得ない。（上智大学教授）

※この批評は最終版を基にしています。